



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	
中小企業経営総合支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
2	2
28	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-4 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	344,315	0		100,047	30,090		214,178
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	344,315			100,047	30,090		214,178
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	191,666	349,513	343,800
決算	市債+一般財源	62,495	220,342	214,355
決算	事業費	186,202	343,863	341,877
決算	市債+一般財源	58,591	215,708	213,466

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	344,315	344,315
決算	市債+一般財源	214,178	214,178

方針の確認/決裁  
(有) (15年12月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団を通じ、市内中小企業の経営及び創業を支援します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 中小企業への基礎的支援事業 273,895 千円  
中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、シニア起業支援、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び円滑な創業促進など、基礎的な支援を行います。令和3年度は、地域密着型の企業訪問や地域で開催する相談会などを行い支援を強化します。
- ビジネスグランプリ事業 6,186 千円  
世界に通じる有望な起業家などを国内外に向けて発信するイベントとして実施します。
- 横浜金沢テクノコア管理事業 55,234 千円  
横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担します。
- 産業関連施設等の活用検討 [ ] 千円  
中小企業支援を積極的に展開するため、財団が保有・運営する施設について、具体的な利活用と整理に向けた調査等に係る委託を行います。
- 公有不動産鑑定料 [ ] 千円  
公有不動産貸付料の賃料改定のため、3か所の市有土地と1か所の市有建物について賃料鑑定を行います。

<参考：中小企業支援センターについて>

中小企業支援法第7条第1項において「都道府県・政令市は民法第34条に定める法人を一に限って都道府県等中小企業支援センターとして指定し、特定支援事業をおこなわせることができる」としており、本市では平成16年4月1日に公益財団法人横浜企業経営支援財団（当時：横浜産業振興公社）を横浜市中心企業支援センターに指定しました。

【実績及び今後見込み】

地域密着型支援の現場訪問件数（実績・見込）

年度	H30（実績）	R1（実績）	R2（見込み）	R3（見込み）	R4（見込み）	R5（見込み）
件数	1,692	1,817	2,000	2,000	2,000	2,000

【事業費の内訳】

事業収入

	R3年度	R2年度	差引	説 明
横浜情報文化センター	36,552	36,552	0	
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	35,373	35,373	0	
横浜市金沢産業振興センター	28,122	28,122	0	
横浜金沢テクノコア管理費IDEC横浜負担分	30,090	30,090	0	
合 計	130,137	130,137	0	

事業費の内訳

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
中小企業への基礎的支援事業	273,895	276,895	△ 3,000	販売戦略コンサルティング事業の減
ビジネスグランプリ事業	6,186	8,186	△ 2,000	会場費等の減
シニア起業支援事業	0	1,000	△ 1,000	基礎的支援事業へ統合
横浜金沢テクノコア管理事業	55,234	55,234	0	
産業関連施設等の活用検討		3,000		
公有不動産鑑定料（貸付関連）		0		
合 計	344,315	344,315	0	

【 根拠法令 】

中小企業支援法（平成12年制定）、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度アンケート調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	飯村 勝
	中村 隆幸	越尾 敬一郎	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	
事業承継・M&A支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-4 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	7,000	0					7,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,000						7,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	7,120	6,420	8,000
	市債+一般財源	7,120	6,420	8,000
決算	事業費	6,242	5,989	6,676
	市債+一般財源	6,242	5,989	6,676

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,000	7,000
	市債+一般財源	7,000	7,000

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

企業の経営者が高齢化する中で、市内中小企業においては貴重な経営資源、雇用を将来に継続させるために、後継者の確保や育成による事業継続と、事業承継を期とした経営力の強化が必要不可欠です。そこで、事業継続に課題を抱える企業に対して、専門家による無料相談をはじめとした支援を行うことで、市内中小企業の事業継続を支援します。

【根拠・データ等】

- ・2019年神奈川県内企業の社長分析において、平均年齢60.5歳、過去最高を更新(出典元:帝国データバンク)
- ・事業継続において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業7割のうち、準備が整っていると回答した企業は27.1%(出典元:第104期横浜市景況・経営動向調査結果(平成30年3月))
- ・中小企業白書

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1) 専門家相談・啓発事業(対象者:現経営者、後継者、後継者候補) 1,300千円  
 専門相談員による初期相談を実施するとともに、事業承継の手法や選択肢、取組事例等の啓発セミナーを金融機関等と連携して実施することで、事業承継への認識を深めていただき、市内企業の事業承継への取組を推進します。
- 2) 事業承継・M&A支援事業助成事業(対象者:現経営者) 3,200千円  
 事業継承に向けた計画の策定や、M&Aによる自社売却をする際に支払う初期費用の一部を助成することで、市内中小企業の事業承継に向けた取組を促進します。  
 【対象経費】事業承継のための初期診断・企業評価、M&Aによる事業承継の初期費用にかかる経費  
 【助成率】対象経費の1/2以内  
 【限度額】400千円
- 3) 次世代経営者育成事業(対象者:後継者、後継者候補、新経営者) 1,000千円  
 円滑な事業承継を行うためには、会社を引き継ぐ後継者への支援も重要な課題です。経営者としての知識やノウハウの習得支援及び経営者としての心得を学ぶ講座を実施するとともに、異業種の経営者同士のネットワークづくりを支援することで、経営力の向上を支援します。

【実績及び今後見込み】

年度	H27年度実績	H28年度実績	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込み	R3年度見込み
助成件数	10件	8件	5件	7件	7件	6件	8件
相談件数	延べ56件	延べ31件	延べ41件	延べ88件	延べ117件	延べ80件	延べ100件

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
1 専門家相談・啓発事業	1,300	1,300	0	
2 訪問支援事業	1,500	2,000	△500	実施方法の見直しによる減
3 事業承継・M&A支援事業助成	3,200	2,400	800	助成金額、交付件数の見直しによる増(@40万円×6社 → @40万円×8社)
4 次世代経営者育成講座・ネットワーク支援	1,000	1,300	△300	実施方法の見直しによる減
合計	7,000	7,000	0	

【事業スケジュール】

	4~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月
1 専門家相談・啓発事業	← 相談・訪問(通年)・セミナーの開催(金融機関等との連携による開催:3回程度) →			
2 訪問支援事業	← 経営革新等支援機関等との連携強化・訪問支援 →			
3 事業承継・M&A支援事業助成	← 助成金受付・交付 →			
4 次世代経営者育成講座・ネットワーク支援		募集	講座(全4回程度)	ネットワーク支援

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

事業承継・M&A支援事業助成金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	佐山 如徳	櫻沢 俊

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	
横浜型地域貢献企業支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,827	0					10,827
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	12,790						12,790
増△減	△ 1,963	0	0	0	0	0	△ 1,963

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	11,411	14,211	12,790
	市債+一般財源	11,411	14,211	12,790
決算	事業費	13,095	14,131	12,144
	市債+一般財源	13,095	14,131	12,144

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	13,006	7,194
	市債+一般財源	13,006	7,194

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSR(地域・社会貢献活動)に取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。

<根拠・データ等>

平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになってきており、CSRを経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。  
制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していったほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く本事業となっています。  
現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題が複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 地域貢献企業支援事業 10,727 千円  
地域貢献企業支援事業実施に係る説明会、講習会、外部評価、認定等の経費を、実施主体である公益財団法人横浜企業経営支援財団へ補助します。また、認定企業が地元住民にしっかりと認知され、更なるメリットを感じていただけるよう、区と連携した地元へのPRや、認定企業の取組を支援する講習会等を実施します。  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により多くの市内企業が経営上の影響を受けたことから、認定企業の負担軽減のために、更新手続を延期し、全ての企業の認定期間を1年間延長しました。  
令和3年度は、延長後の認定期間が満了する企業の更新認定と新規認定を実施することで、認定企業数を更に拡大し、本制度を発展させていきます。
- 認定企業プロモーション事業 100 千円  
優れた取組を行っているプレミアム表彰企業を中心に、具体的な取組事例を紹介する中で、認定企業のメリットを向上させ、制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。

【実績及び今後見込み】

横浜型地域貢献企業認定企業数の推移 (単位：社)

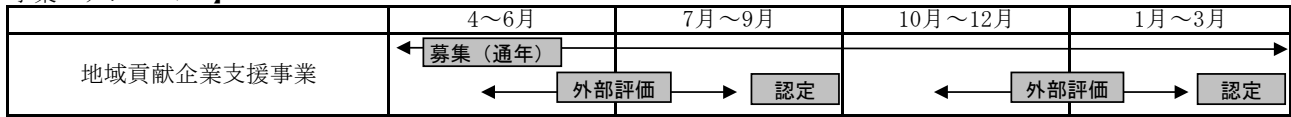
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新規認定目標	60	50	50	50	30	50	50	50
実績	新規	63	39	60	45	25	(10)	(50)
	更新	119	153	176	178	221	0	(218)
新規・更新件数	182	192	236	223	248	96	(10)	(268)

(カッコ)内は見込件数

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
1 地域貢献企業支援事業	10,727	12,390	△ 1,663	・式典(認定証授与式、表彰式)の見直しによる減 ・企業相談会のオンライン化等の経費節減による減
2 認定企業プロモーション事業	100	400	△ 300	・広告料の経費節減による減
合計	10,827	12,790	△ 1,963	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

2019年版中小企業白書、2015年版中小企業白書ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	竹内 健郎	

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	5-1-4 4
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	30,000	0					30,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	30,000						30,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	30,000	30,000	30,000
	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	30,000	30,000	30,000
	市債+一般財源	30,000	30,000	30,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	30,000	30,000
	市債+一般財源	30,000	30,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・(無)

【事業の目的・必要性】

横浜商工会議所の中小企業相談事業は、国が推進する小規模企業経営改善の専門指導機関として、市内小規模企業を対象に、経営や金融に対する相談指導をはじめ、各種研修等を実施しています。

また、経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問し、経営上の相談に対応しており、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。

根拠・データ等

横浜商工会議所の会員数は約12,000社(個人事業主含む)あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。経営支援サービス100種類以上を有します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

商工会議所が行う市内の小規模企業を中心とした経営相談等の事業に補助金を交付することで、事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。

【実績及び今後見込み】

相談実績及び補助金の推移

年度	H29	H30	R1	R2(見込み)	R3(見込み)
件数(件)	24,335	23,487	24,304	25,000	25,000
補助金(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	30,000	30,000	0	
合計	30,000	30,000	0	

【事業スケジュール】

随時経営相談等実施

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜商工会議所事業報告書(令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	越尾 敬一郎	

( 経済局 - )



(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	
創業・女性起業家支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4
2	2
27	3
33	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-4 5
令和2年度 事業評価書 番号	5-1-4 6

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	26,575	0		550			26,025
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	38,070			505			37,565
増△減	△ 11,495	0	0	45	0	0	△ 11,540

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	64,742	59,474	54,274
	市債+一般財源	63,837	58,869	53,569
決算	事業費	64,019	56,369	51,840
	市債+一般財源	63,417	55,898	51,183

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	26,975	26,975
	市債+一般財源	26,425	26,425

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

起業・創業は、横浜経済の源泉となる重要なテーマであり、経済活性化や雇用の促進につながります。横浜市における創業支援施策の総合的な発信、起業マインド醸成やビジネスプラン作成支援、創業に必要な経費の一部助成など、創業の裾野を広げる支援を推進します。

創業間もない市内企業や市内ソーシャルビジネス事業者に対しては、次なるステージに向けて、ビジネスモデルや経営体制の再構築等を実践的に支援します。

また、しなやかな感性や柔軟性など女性の持つ潜在力は、社会環境が変化し価値観が多様化する中で大きな期待が寄せられており、女性の起業を支援することは、女性の視点を活かした商品やサービスの提供など、新たな需要の創出による地域経済への寄与が期待できます。

加えて、女性の起業はライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を可能にする貴重な選択肢となっているため、積極的に支援を進めていきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 創業アクション・プロモーション事業** 3,300千円

横浜市における創業・発展支援や、女性起業家・ソーシャルビジネス等の創業支援施策を総合的に発信することで「創業を応援する横浜」をPRします。具体的には、Webサイト「スタートアップサポートヨコハマ」等により創業時や成長・発展に必要な情報を効果的に発信します。

また、未来を担う学生や若者向けの起業家マインドを育成し、横浜での創業機運を高めるプログラムを実施します。
- 創業促進事業** 2,000千円

市内で創業を目指す起業家に対し、広報費などの事業を始める際に必要となる経費の一部を「創業促進助成金」として交付することで、横浜での創業を後押しします。 ・助成率：1/2 ・限度額：20万円程度/件 ・交付予定数：10件程度
- 創業期ビジネス支援事業** 3,000千円

起業家の思いで走り始めた創業間もない市内企業や市内ソーシャルビジネス事業者に対して、次なるステージに向かう上で必要な、ビジネスモデルや経営体制等の基礎固めや再構築等を図るため、企業経営や組織拡大等の実体験や知識が豊富な人材が、事業者の実態に即した実践的な個別支援を行い、創業後の持続可能性を高めます。
- 女性起業家創業・成長促進事業** 8,900千円

中小企業診断士を中心とした専門家による相談対応や、女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」の運営を通じて、女性の感性や視点などを生かした創業や成長を支援します。
- 輝く女性起業家プロモーション事業** 5,650千円

市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをPRするプロモーション事業を実施します。また、百貨店等の売場担当者やバイヤーなどが商品・サービス等を見る展示会等を開催し、女性起業家が課題とする「販路先」との出会いの場を提供することで、新たなビジネスチャンスの創出を促します。
- 横浜ウーマンビジネスフェスタ事業** 2,800千円

女性起業家・経営者の集いである「横浜ウーマンビジネスフェスタ」を開催し、女性経営者同士等の幅広いネットワーク作りの場を提供していきます。

【実績及び今後見込み】

	H30年度	R1年度	R2年度見込み	R3年度見込み
創業促進助成金対象者数	11件	11件	10件	10件
創業期ビジネス支援企業数	8社	8社	4社	4社
女性起業家の創業・成長に向けた相談件数	1016件	951件	900件	900件

【 事業費の内訳 】

事業収入

	R 3年度	R 2年度	差 引	説 明
輝く女性起業家プロモーション事業	550	500	50	10,000円（参加費）×55ブース
課事務費 社会保険料納付金	0	5	△ 5	会計年度任用職員減による減
合 計	550	505	45	

事業費の内訳

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
創業アクション・プロモーション事業	3,300	3,500	△ 200	広報費見直しによる減
創業促進事業	2,000	7,000	△ 5,000	事業の見直しによる減
創業期ビジネス支援事業	3,000	2,000	1,000	支援内容整理による増
女性起業家創業・成長促進事業	8,900	11,750	△ 2,850	「女性起業家支援チーム事業」「F-SUSよこはま運営事業」「女性起業家成長促進事業」の統合による減
輝く女性起業家プロモーション事業	5,650	7,500	△ 1,850	事業内容の見直しによる減
横浜ウーマンビジネスフェスタ事業	2,800	4,500	△ 1,700	事業内容の見直しによる減
課事務費	925	1,820	△ 895	会計年度任用職員減による減
合 計	26,575	38,070	△ 11,495	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
創業アクション・プロモーション事業	Webサイト構築	Webサイト情報発信（通年）		
創業促進事業		募集	審査・決定	実績報告 → 交付
創業期ビジネス支援事業	募集	選定	ビジネスモデル再構築等の支援	← 成果発表

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

産業競争力強化法、横浜市創業促進助成金交付要綱  
（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業白書」、データで見る横浜経済

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	近藤 夏美 係
	中村 隆幸	関口 由里子	

( 経 済 局 )

【 事業費の内訳 】

事業収入

	R 3年度	R 2年度	差 引	説 明
輝く女性起業家プロモーション事業	550	500	50	10,000円（参加費）×55ブース
課事務費 社会保険料納付金	0	5	△ 5	会計年度任用職員減による減
合 計	550	505	45	

事業費の内訳

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
創業アクション・プロモーション事業	3,300	3,500	△ 200	広報費見直しによる減
創業促進事業	2,000	7,000	△ 5,000	事業の見直しによる減
創業期ビジネス支援事業	3,000	2,000	1,000	支援内容整理による増
女性起業家創業・成長促進事業	8,900	11,750	△ 2,850	「女性起業家支援チーム事業」「F-SUSよこはま運営事業」「女性起業家成長促進事業」の統合による減
輝く女性起業家プロモーション事業	5,650	7,500	△ 1,850	事業内容の見直しによる減
横浜ウーマンビジネスフェスタ事業	2,800	4,500	△ 1,700	事業内容の見直しによる減
課事務費	925	1,820	△ 895	会計年度任用職員減による減
合 計	26,575	38,070	△ 11,495	

【 事業スケジュール 】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
創業アクション・プロモーション事業	Webサイト構築	Webサイト情報発信（通年）		
創業促進事業		募集	審査・決定	実績報告 → 交付
創業期ビジネス支援事業	募集	選定	ビジネスモデル再構築等の支援	← 成果発表

【 事業開始年度 】

平成23年度

【 根拠法令 】

産業競争力強化法、横浜市創業促進助成金交付要綱  
（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

中小企業庁「中小企業白書」、データで見る横浜経済

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	関口 由里子	近藤 夏美

( 経 済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	3
27	1
27	4

令和2年度事業評価書番号	5-1-4 3
令和2年度事業評価書番号	5-1-3 4-3

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,870	0	0			0	3,870
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	14,430	2,815	0			0	11,615
増△減	△ 10,560	△ 2,815	0	0	0	0	△ 7,745

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	17,318	17,768	22,000
	市債+一般財源	14,418	15,018	19,250
決算	事業費	14,363	15,508	20,053
	市債+一般財源	14,363	13,350	18,342

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,870	3,870
	市債+一般財源	3,870	3,870

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】  
 少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者の人手不足や生産性向上に対応するためには、働きがいのある人間らしい働き方と経済成長を両立させるための、多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。  
 また、新型コロナウイルス感染症の蔓延下でも、感染症拡大を予防しつつ、事業活動を継続するための、テレワークやリモートワーク等の多様で柔軟な働き方を導入していく必要があります。  
 新たな企業価値の創造や市内経済の活性化につながる、これらの市内中小企業の多様で柔軟な働き方への取組を支援します。  
 さらに、市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 1 多様で柔軟な働き方推進事業 1,750 千円  
 テレワーク導入後の活用や、女性活躍推進等、多様で柔軟な働き方に取り組もうとする市内中小企業等の経営者、管理職、人事担当者等に対し、身近な事例紹介等を盛り込んだセミナー動画を配信し、支援します。  
 多様で柔軟な働き方に取り組む市内中小企業の、人材確保、定着率の向上や、経営力の向上に寄与し、市内経済の活性化に繋がります。  
 【作成配信動画想定例】  
 ・中小企業の女性活躍について  
 ・テレワーク導入後の更なる柔軟な働き方に向けた展開、活用について 等

2 健康経営普及促進事業 2,120 千円  
 健康福祉局と連携し、全国の自治体の中でも先駆的に実施してきた、「健康経営」の普及啓発を更に強化し、市内中小企業をはじめ市内全域・全業種の企業や事業所を対象として健康経営を推進します。  
 「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。

【実績及び今後見込み】

	29年度実績	30年度実績	31年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
1 多様で柔軟な働き方推進事業					
多様で柔軟な働き方普及啓発動画作成配信	-	-	-	-	5
2 健康経営普及促進事業					
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模	2回、400人	1回、240人	1回、380人	1回、330人
	小規模	4回	8回	10回	4回
	認証事業所数	57事業所	199事業所	200事業所	40事業所
(2) 健康経営支援拠点助成(件)	1件	2件	3件	2件	1件
(3) 健康経営の効果測定	取組開始・検討	継続取組・検討	継続取組・検討	継続取組	継続取組
3 女性活躍推進事業					
(1) 女性活躍セミナー参加者(人)	178	182	209	130	-
(2) 女性活躍推進専門家派遣利用数(社)	10	12	20	5	-
(3) 女性活躍推進事例紹介企業(社)	15	8	3	5	-
4 職場環境向上支援助成金					
助成企業数(社)	30	31	28	28	-

※「多様で柔軟な働き方推進事業」にて、「女性活躍推進事業」及び「職場環境向上支援助成金」に係る啓発等を実施予定。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	3,870	14,430	△10,560	
1 多様で柔軟な働き方推進事業	1,750	-	1,750	事業新設に伴う増
2 健康経営普及促進事業	2,120	5,630	△3,510	
(1) 健康経営プロモーション		1,380		
(2) 健康経営支援拠点補助		2,500		
(3) 健康経営の効果測定		1,750		
3 女性活躍推進事業	0	4,100	△4,100	事業終了に伴う減(事業手法を見直し「多様
4 職場環境向上支援助成金	0	4,700	△4,700	で柔軟な働き方推進事業」にて啓発を実施)

※「多様で柔軟な働き方推進事業」にて、「女性活躍推進事業」及び「職場環境向上支援助成金」に係る啓発等を実施予定。

【 事業スケジュール 】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 多様で柔軟な働き方推進事業				
動画作成・配信	業者選定		動画作成	・ 配信
2 健康経営普及促進事業				
(1) 健康経営プロモーション		← セミナー →		
		横浜健康経営認証受付	審査	(認証式)
(2) 健康経営支援拠点補助	交付決定	運営支援		精算
(3) 健康経営の効果測定	企業との調整	効果測定調査・企業ヒアリング		効果測定

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律  
 健康増進法、労働安全衛生法  
 健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」  
 生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省））  
 第2期健康横浜21  
 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画  
 横浜市スポーツ推進計画  
 健康経営支援拠点モデル事業補助金交付要綱  
 第4次横浜市男女共同参画行動計画  
 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画

【 根拠とするデータ等 】

厚生労働省「厚生労働白書」「働く女性の実情」  
 横浜市景況・経営動向調査（平成30年12月実施 特別調査 健康経営について）  
 就業構造基本調査（【市内勤労者の年齢構成】）  
 第1期横浜市国民健康保険事業実施計画【年齢階級別国保加入者年間医療費（P.7）】  
 横浜市将来人口推計

【 その他 】

当該事業は、令和2年度「職場環境向上・女性活躍推進事業」と「横浜ライフィノベーションプラットフォーム推進事業（3）健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業」のうち健康経営普及促進事業を統合し、構成しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	佐山 如徳	平野 亜由子

( 経済 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援課 ]

事業名	
5 款 1 項 4 目	
災害に強い中小企業育成支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	500	0				500	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0					0	
増△減	500	0	0	0	0	0	500

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	500	500
	市債+一般財源	500	500

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまる実態が明らかになりました。

また、令和元年の台風第15号、19号による被害や、新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じる状況が続いています。

このような状況を受けて、市内企業の災害による被害を軽減し、市全体の産業防災力を向上させるため、民間企業や（公財）横浜企業経営支援財団等と連携してBCP策定等を支援することにより、市内企業の経営基盤強化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

BCP等策定セミナーの開催（500千円）

実践的なBCPや事業継続力強化計画の策定セミナーの実施等を通じて、市内企業におけるBCP策定等を支援・推進します。

【実績及び今後見込み】

(単位：社)

	R3年度	R4年度	R5年度	合計
策定支援数	60	60	60	180

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
BCP等策定セミナーの開催	0	500	500	セミナーの実施による事業継続計画等の策定支援
合計	0	500	500	

【事業スケジュール】

	4～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
BCP等策定セミナーの開催	← 募集	策定支援	← 募集	策定支援 →

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

- ・ 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法

【 根拠とするデータ等 】

・第113回横浜市景況・経営動向調査（2020年6月 特別調査）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係 長沼輝里
	中村 隆幸	竹内 健郎	

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 経済局 経営・創業支援・ものづくり支援課 ]

事業名
5款 1項 4目 事業継続・展開支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
1	3

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	519,000	0					519,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0						0
増△減	519,000	0	0	0	0	0	519,000

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が予想される中、販売戦略の見直しや新規事業、業種転換、デジタル化、新しいビジネススタイルなど、市内中小企業の事業継続に向けた取組と新しい事業展開を支援するため、販路開拓と設備投資に係る経費を補助します。

(根拠・データ等)

市内自社業況B S Iについて、中小企業は△62.9、中小企業のうち小規模企業は△63.9と全産業平均△59.9を下回る水準。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(実施内容)

- 事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型) 79,000千円  
市内中小企業の事業継続に向けた取組に対して、販路開拓に係る経費を助成します。(Webサイトの制作費やオンライン展示会出展料等)
- 事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型) 440,000千円  
市内中小企業の事業継続に向けた新しい事業展開に対して、設備投資に係る経費を助成します。(オンライン商談やテイクアウト等を開始するための設備投資)

(期待される効果)

販路開拓や設備投資に係る経費を補助することで、企業の事業継続や新しい事業展開、生産性向上等につなげます。

【実績及び今後見込み】

- 事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型)

	3年度見込
助成件数	300件
助成金額	60,000千円

- 事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型)

	3年度見込
申請数	2,000件
助成金額	400,000千円

【事業費の内訳】

	3年度	説明
(1)事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型)	79,000	300件を想定
(2)事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型)	440,000	2,000件を想定
合計	519,000	

【事業スケジュール】

- 事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型)  
5月受付開始
- 事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型)  
6月受付開始

【事業開始年度】

- 事業継続・展開支援補助金(販路開拓支援型) : 令和3年度
- 事業継続・展開支援補助金(設備投資支援型) : 令和3年度



【 根拠法令 】

事業継続・展開支援補助金（販路開拓支援型）交付要綱（仮称）

事業継続・展開支援補助金（設備投資支援型）交付要綱（仮称）

【 根拠とするデータ等 】

経済センサスー基礎調査

第114回横浜市景況・経営動向調査（通常調査）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	越尾 敬一郎	石川 大起

（ 経済 局 - ）